

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 29.12.1 第 195 回国会第 3 号

12 月 1 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・林文部科学大臣、松本内閣府副大臣、木原財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

工藤彰三君（自民）

- ・選抜高等学校野球大会における「21世紀枠」の具体的な選考基準を文部科学省に伺いたい。また、2001（平成13）年に創設された「21世紀枠」をいつまで継続するのか、名称や趣旨の変更、枠数の増減等は考えているのか、スポーツ庁に伺いたい。
- ・歯科技工士を志す若者を増やすためには、労働環境の改善が必須であると考えているが、そのための具体的な取組について、厚生労働省に伺いたい。
- ・政府は座間市の事件を受け、SNSに起因する児童生徒が被害者となる事件の再発防止に取り組むとしているが、SNSの一律規制については若者が悩みを吐き出す場がなくなるおそれがあるとの懸念も示されている。SNS規制の在り方について、林大臣の見解を伺いたい。
- ・名古屋城天守閣の木造復元計画については、「忠実な復元」と「障害者のための配慮」との調整など対処の難しい問題が発生しており、文化庁が積極的に助言及び支援すべきと考えるが、文化庁の見解を伺いたい。

八木哲也君（自民）

- ・Society5.0を支えるグローバル人材の育成には、幼児教育段階・初等中等教育段階における国語教育・言語教育などの充実が重要であると考えているが、林大臣の所見を伺いたい。
- ・「専門科指導に必要な教員等の教職員定数の改善充実」について、小学校の理数教育に関しては専科教員が教えることが望ましいと考えるが、小学校理科における専科教員の配置状況について、文部科学省に伺いたい。
- ・OECD生徒の学習到達度調査（PIISA2015）結果や世界大学ランキングによると、我が国は初等中等教育から高等教育への接続の仕方に課題があると思われるが、「高大接続改革」の内容・課題について、文部科学省に伺いたい。

- ・「地方創生を担う人材育成、高等専門学校や専修学校等における教育の充実」について、高等学校の教育と大学の教育を一貫して行い、質の高い教育を提供している高等専門学校は、就職率が高く、また海外からの評価も高く、その量的・質的拡大が求められていると考えるが、林大臣の所見を伺いたい。

浮島智子君（公明）

- ・私立高等学校の授業料について、都道府県ごとに支援内容に差があるということは、全ての高校生の学びを保障する観点から問題であると考えているが、私立高等学校の実質無償化に向けた林大臣の決意を伺いたい。
- ・財務省は、新学習指導要領と平成27年度の公立小中学校の教育課程編成等の実態調査における年間授業コマ数を比較し、教職員定数の改善は必要ないとしている。しかし、数字だけの判断ではなく学校教育の現場での現状を踏まえる必要があると考えるが、財務省の見解を伺いたい。また、教職員定数の確保に向けた林大臣の決意を伺いたい。
- ・大阪教育大学が認証している「セーフティプロモーションスクール」（包括的かつ協働的な学校安全の推進を目標とするスタートラインに立っている学校）は、大変良い取組であり、全国に広げる必要があると考えるが、林大臣に伺いたい。
- ・スーパーサイエンスハイスクール事業とスーパーグローバルハイスクール事業は、大変重要な事業であり、継続させることが必要であると考えているが、今年の行政事業レビューにおいてなされた否定的な指摘について、どのように受け止めているのか、林大臣の見解を伺いたい。

日吉雄太君（立憲）

- ・国家戦略特区の認定プロセスにおいて、学校法人加計学園の獣医学部新設の提案が『日本再興戦略』改訂2015』に示された獣医学部新設に係るいわゆる4条件を満たしたとされたことに関して、文部科学省はこの判断に責任を有しているのか、林大臣の見解を伺いたい。
- ・学校法人森友学園に対する国有地の売却等に関する会計検査院の報告において、評価調書の未作成等の不適切な事務処理が指摘されているが、近畿財務局の事務処理体制にどのような不備があったと認識しているのか、財務省に伺いたい。

山本和嘉子君（立憲）

- ・平成28年1月に石川県野々市市立小学校の女性教員が勤務中に倒れ、翌月に死亡した事案において、当該教員の過重な長時間勤務に加え、勤務校において勤務時間の管理が未実施であったことなどが判明している点について、林大臣の見解を伺いたい。
- ・同市教育委員会は、同事案を受け、本年4月から市内の全公立小中学校にタイムカードを導入しているが、国においても全国的に学校における教員の勤務時間管理を徹底させるための方策を講ずる必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

櫻井周君（立憲）

- ・我が国の教育に対する公財政支出が欧州諸国と比較して少ない状況を踏まえ、経済的格差の再生産を防ぐ観点からも、教育関係予算を十分に確保する必要があると考えるが、林大臣の決意を伺いたい。
- ・幼稚園におけるいわゆる「預かり保育」について、待機児童を解消する観点からも、政府において検討中の幼児教育無償化の対象に含むべきだと考えるが、林大臣の見解を伺いたい。

串田誠一君（維新）

- ・国連軍縮担当上級代表の中満氏は、人工知能（AI）が軍事兵器に利用され、AIが自らの判断で人間を殺害する「自律型致死兵器システム（LAWS）」が開発・使用されることに対して懸念を示しているが、文部科学省としてどのように考えているのか、林大臣の見解を伺いたい。
- ・従来の軍事兵器とは異なり、AIを搭載した軍事兵器ならではの危険性としてはどのようなものがあるかと考えるか、文部科学省に伺いたい。

源馬謙太郎君（希望）

- ・平成31年度より開学が可能となる専門職大学及び専門職短期大学の設置を促進するため、校地・校舎面積や実務家教員等に係る基準をより柔軟なものとするべきであると考えているが、林大臣の見解を伺いたい。
- ・小中学校の教員の多くが過労死ラインを超えた長時間の労働を行っている現状についての認識及び教員の多忙化解消に向けた取組について、林大臣に伺いたい。
- ・奨学金制度の制度設計が国民に対し十分に伝わっていない現状を踏まえ、さらに同制度の理解を増進すべきであると考えているが、林大臣の見解を伺いたい。

西岡秀子君（希望）

- ・林大臣は、平成29年11月29日の本委員会において「信頼の回復に努めつつ」と述べていたが、国民の信頼を失った原因は何であると認識しているのか伺いたい。
- ・子どもの貧困を解消するためには、地域で取組を実施しているNPO法人やボランティア等と連携することが重要であるが、これらの団体との具体的な連携状況について、文部科学省に伺いたい。
- ・平成29年10月に行われた衆議院議員総選挙において18歳及び19歳の投票が行われたが、今後の主権者教育の課題及び取組方針について、林大臣に伺いたい。

畑野君枝君（共産）

- ・平成29年11月15日の本委員会において松本副大臣が答弁した、獣医学部新設に係る京都産業大学と今治市の提案に関する国家戦略特区ワーキンググループにおける比較検討が、いつ行われたものなのか日時を示していただきたい。
- ・災害時の避難所となるべき学校施設の耐震化及び老朽化対策等を目的とした学校施設環境改善交付金の確保について、林大臣の決意を伺いたい。
- ・教育現場で教員が足りていない旨の要望などが全国市長会から寄せられている。必要な教員数の推計などを基にした計画的な教員採用について、国が責任を持つべきと考えるが、林大臣の見解を伺いたい。
- ・通算5年を超える有期労働契約を労働者からの申し込みにより無期労働契約に転換できるルールを逃れる目的と思われる大量の雇止め事案が国立大学を中心に発生しているが、文部科学省の対応を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・平成26年に発生した大分県における女性中学校教員の過労死事案に関し、その後も労働環境の改善がなさ

れていなかったことを一例として、「誰しも過労死するかもしれない」という状況にある教員の長時間労働の実態について、林大臣の見解を伺いたい。

- ・全国学力調査の悉皆化や大学入試共通テストへの民間英語試験の導入などに見られるように、文部科学省による新たな取組そのものが教員の業務負担を過重なものとさせてきたと考えるが、文部科学省の見解を確認したい。
- ・平成 29 年 8 月に中央教育審議会の特別部会から出された「学校における働き方改革に係る緊急提言」等を踏まえ、今後における教員の勤務時間管理の在り方についての文部科学省の見解を伺いたい。とりわけ、11 月 28 日の同特別部会での勤務時間に上限を設ける旨の議論については、上限を設けるならば、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）を併せて改正する必要があると考えるが、林大臣の見解を伺いたい。